

## 「生理の貧困と税」

古賀 英琳

日本を含め世界には、生理の貧困に苦しんでいる人がたくさんいる。そこで私は、社会の一員として、生理の貧困を通して、税について考えてみた。

まず、生理の貧困とは、費用やネガティブな捉えられ方のせいで生理用品を思うように手に入れられない状況をいう。女性の生理回数は、一生で約四百五十六回、二千二百八十日間といわれる。生理用品代は一生で四十五万円以上にもものぼる。しかも、現在の日本では、贅沢品と同じ十パーセントの消費税がかけられる。生理があるだけで、身体的、精神的だけではなく経済的負担も強いられ、毎月生理用品購入のために消費税も多く支払っているというのが現状である。必需品の生理用品が、贅沢品と同じ扱いになっていることは問題だ。

二〇二二年八月、スコットランドは世界で初めて、生理用品の無償提供を認める法律を施行させた。それ以降、各国で生理用品無償化、税金軽減や廃止が進められている。日本でも生理の貧困をなくすために行動をもっともっと広げるべきだと思う。例えば、生理用品を軽減税率の対象にするための、インターネット上での署名活動や、生理用品に対しての要望を言える匿名のアンケートなどを作ることだ。ソーシャルメディアを使った活動だと、多くの人目に留まり、より早く生理の貧困の解決に近づく。

また、生理の話題をタブーとする風潮を和らげるべきだ。固定観念を打ち破り、差別をなくすため、生理がない人たちにも理解してもらわなければならない。オンラインで生理について、全ての人が学び、議論できる場を作るなども効果があるだろう。女性にとって必要不可欠な生理用品を、人々に行き渡らせる重要性を知る機会を、税金を使って設けたら良いのではないか、と思った。

前に挙げた例よりも小さな行動でも、役に立つことはいっぱいある。身近な人に実際に生理で困ったことなど体験談を聞いたり、生理について考えたりするだけでも、生理の貧困をなくす第一歩になるのだ。生理の貧困が解決すれば、多くの女性が生理中も快適に社会に出られるようになる。生理を特定の人だけの問題として考えずに、社会全体で支え合うことで、男女関係なく活躍できる社会を作る手助けができるだろう。

税金は、誰もが豊かで安心した暮らしができる社会を、みんなで平等に作るためのものだ。税金がある理由と、私の考える生理の貧困の解決方法には通ずるものがある気がする。税金を払ったり署名活動に参加したりなどの少しの思いやりが、みんなの幸せに繋がり、生きやすい未来になる。私も今日から、自分のためにも、社会のためにも、税を意識して過ごしてみようと思った。